

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村コード	124273	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	長南町	H30普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	8,206人	65.51 km <sup>2</sup>	125.3 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	9,073人			22年国調	-人		27年国調	382人	1,031人	2,393人
	増減率	△9.6%						10.0%	27.1%	62.9%	
住民基本 台帳	31.1.1	8,039人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	374人	1,108人	2,533人	
	30.1.1	8,168人					9.3%	27.6%	63.1%		
	増減率	△1.6%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		4,634,639	4,862,510	△227,871	△4.7%	財政力指数		0.46			
2. 歳出総額②		4,464,364	4,616,293	△151,929	△3.3%	実質収支比率		4.9%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		170,275	246,217	△75,942	△30.8%	経常収支比率		86.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		21,108	24,711	△3,603	△14.6%	積立金現在高		2,116,959			
5. 実質収支(③-④)⑤		149,167	221,506	△72,339	△32.7%	うち財政調整基金		1,162,281			
6. 単年度収支⑥		△72,339	34,938	△107,277		地方債現在高		4,194,290			
7. 積立金⑦		323,129	306,233	16,896	5.5%	債務負担行為支出予定額		693,982			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		216,000	243,300	△27,300	△11.2%	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		34,790	97,871	△63,081		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,562,040		実質公債費比率		6.8%			
基準財政収入額				1,167,815		将来負担比率		19.0%			
標準財政規模				3,055,769		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				183,655		第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額					

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,244,241	1,185,482	58,759	80,800	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,020,578	987,527	33,051	146,194	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	3,689	3,689	0	0	-
後期高齢者医療事業	事	123,374	122,794	580	36,503	-
ガス事業	企適	610,850	612,958	△2,108	0	-
農業集落排水事業	企非	213,211	211,758	1,453	167,000	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		51								
市町村名		長南町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	1,103,814	23.8%	△ 2.5%	1,103,814	人件費	928,658	20.8%	△ 2.7%	839,986	
地方譲与税	85,256	1.8	0.2	85,256	うち職員給	564,107	12.6	△ 1.4		
利子割交付金	1,163	0.0	△ 5.4	1,163	扶助費	341,016	7.6	△ 7.7	160,565	
配当割交付金	3,804	0.1	△ 19.1	3,804	公債費	393,162	8.8	△ 0.7	393,162	
株式等譲渡所得割交付金	3,471	0.1	△ 36.2	3,471	内訳	元金	362,399	8.1	0.6	362,399
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		元利償還金	30,763	0.7	△ 13.8	30,763
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	158,266	3.4	9.7	158,266	義務的経費小計	1,662,836	37.2	△ 3.3	1,393,713	
ゴルフ場利用税交付金	97,742	2.1	△ 2.0	97,742						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	751,723	16.8	△ 16.2	542,709	
自動車取得税交付金	31,077	0.7	△ 8.4	31,077	維持補修費	24,162	0.5	△ 10.5	19,318	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	585,191	13.1	△ 5.5	355,138	
地方特例交付金等	2,367	0.1	6.1	2,367	うち一部事務組合に対するもの	260,789	5.8	△ 2.8		
地方交付税	1,514,235	32.7	△ 1.8	1,394,225	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	—	0	
内訳	普通	1,394,225	30.1		0.8	経常的繰出金	415,108	9.3	1.5	351,715
	特別	120,010	2.6		△ 24.2	経常的経費小計	3,439,020	77.0	△ 6.4	2,662,593
	震災復興特別	0	0.0	—						
一般財源計	3,001,195	64.8	△ 1.6	2,881,185	投資的経費のうち人件費	14,288	0.3	3.2		
交通安全対策特別交付金	1,885	0.0	△ 11.6	1,885	普通建設事業費	511,466	11.5	24.1		
分担金及び負担金	26,954	0.6	△ 21.4	0	補助	240,036	5.4	45.6		
使用料	98,323	2.1	△ 1.8	0	内訳	単独	271,430	6.1	9.7	
手数料	40,699	0.9	△ 1.4	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	263,846	5.7	△ 0.8			県営事業負担金	0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	11,418	0.3	△ 66.0		
都道府県支出金	294,261	6.3	△ 28.8		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	8,204	0.2	△ 81.5	931	投資的経費小計	522,884	11.7	17.3		
寄附金	17,395	0.4	△ 63.2							
繰入金	280,671	6.1	△ 16.0	0	積立金	360,156	8.1	1.3		
繰越金	246,217	5.3	14.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	皆減		
諸収入	78,689	1.7	12.6	28	繰出金(経常的なものを除く)	142,304	3.2	0.9		
地方債	276,300	6.0	13.5		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	4,464,364	100.0	△ 3.3		
うち臨時財政対策債	182,000	3.9	△ 7.1		うち東日本大震災分	602	0.0	3.1		
合計	4,634,639	100.0	△ 4.7	2,884,029						
うち東日本大震災分	602	0.0	3.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	397,860	36.0%	△ 4.1%	0	議会費	86,637	1.9%	6.2%		
所得割	319,398	28.9	0.6	0	総務費	1,240,953	27.8	△ 12.5		
法人税割	33,783	3.1	△ 36.0	0	民生費	926,136	20.7	△ 6.4		
固定資産税	621,435	56.3	△ 1.6	0	衛生費	372,479	8.3	△ 2.0		
土地	181,133	16.4	0.6	0	労働費	0	0.0	—		
家屋	267,069	24.2	△ 4.3	0	農林水産業費	453,325	10.2	△ 3.2		
償却資産	173,178	15.7	0.4	0	商工費	111,603	2.5	125.8		
その他	84,519	7.7	△ 0.9	0	土木費	346,427	7.8	40.0		
合計	1,103,814	100.0	△ 2.5	0	消防費	170,508	3.8	6.1		
国民健康保険税(料)	235,230		△ 4.9		教育費	351,716	7.9	△ 9.9		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	11,418	0.3	△ 66.0		
	市町村民税	98.8%	23.5%	96.4%	公債費	393,162	8.8	△ 0.7		
	市町村民税	98.8	24.0	96.5	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.7	22.9	96.0	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	95.3	24.7	85.1	合計	4,464,364	100.0	△ 3.3		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
地籍調査事業	H26~R16	2,751,990	122,025	2,063,993	0	0	687,997			
一ヶ滝橋外橋梁修繕工事	H30~R1	124,200	49,680	67,491	49,600	0	7,109			
多面的機能支払交付金	H30	42,962	42,962	32,621	0	0	10,341			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。